



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部) 大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL 03-3287-2111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,138,199	(9.6)	1,111,877	(-)	1,663,964	(-)
15年3月期	1,259,259	(7.5)	510,143	(-)	837,633	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	181 05	- -	-	2.7	97.7
15年3月期	154 66	- -	-	1.2	40.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 360百万円 15年3月期 4,518百万円
 期中平均株式数(連結)普通株式 16年3月期 9,190,570,824株 15年3月期 5,415,841,716株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 16年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	39,841,837	813,055	2.0	151 65	7.75
15年3月期	42,891,933	310,842	0.7	103 76	3.78

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 16年3月期 11,372,800,852株 15年3月期 5,433,529,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	762,333	817,162	1,912,702	2,683,520
15年3月期	165,637	36,199	244,744	2,350,512

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 16社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	100,000	85,000
通期	1,030,000	200,000	170,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 19銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	16年3月期		15年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	295,382	156,000	364,317	340,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	1,788,251,366	2,750,000,000	-	-
第2種第一回優先株式	1,832,345,002	2,817,807,861	-	-
第3種第一回優先株式	1,788,251,366	2,750,000,000	-	-

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参考)

「16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\}} \times 100 \div 2$$

総資本経常利益率 . . .

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

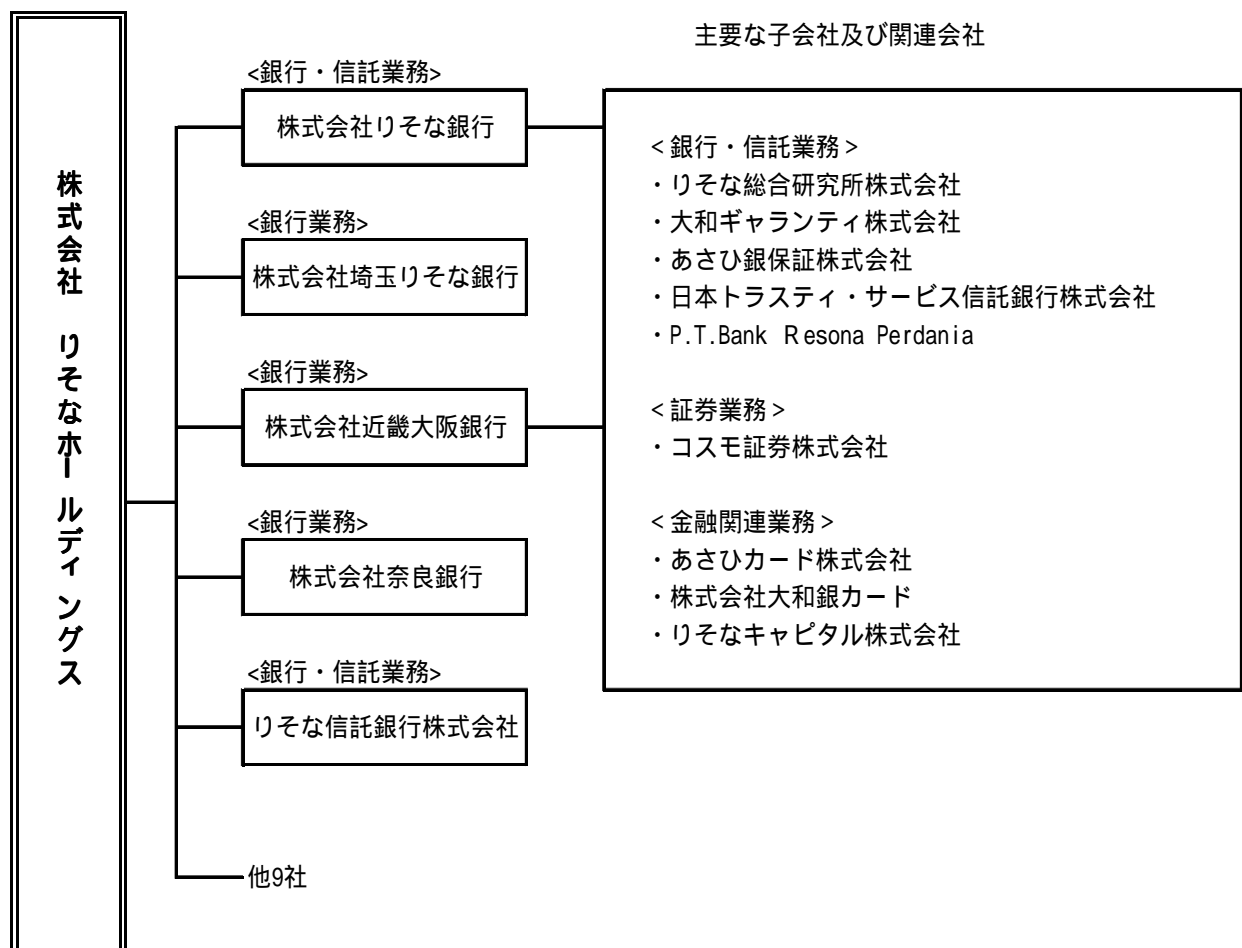
当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

当社は、公的資金の投入を受け、子会社・関連会社についてリスクファクターの徹底的な排除、ならびに自前主義からの決別という観点から、抜本的な見直しを行い整理・再編を行いました。

この結果、当社グループは、国内連結子会社28社(15年3月末比 14社)、海外連結子会社21社(同 1社)及び持分法適用関連会社4社(同 3社)となりました。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



注.(1)コスモ証券株式会社は平成16年4月22日に当社の子会社であるりそな銀行が保有するコスモ証券株式の一部を譲渡したため、当社の子会社ではなくなりました。

(2)あさひ銀保証株式会社は平成16年4月1日にりそな保証株式会社に名称を変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、地域のお客様を重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆様や市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、更なる飛躍に向けた変革への挑戦を継続し、企業価値の極大化を目指してまいります。

< りそなグループ経営理念 >

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客様の信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループにおきましては、平成 15 年度中に傘下銀行の資産健全化に向けた取組みの一環として、持続的な黒字経営への体質転換を目指し、将来のリスク要因を積極的に排除・極小化するための財務改革を断行いたしました。これにより、傘下銀行における大幅損失計上に伴う保有株式の評価損を実施しました結果、当社単体としては平成 16 年 3 月期における当期純損失が 1 兆 4,639 億円となりました。

このため、当社単体としての商法上の配当可能利益がないことから、平成 16 年 3 月期においては普通株式および優先株式ともに配当を見送る結果となりました。

当社といたしましては、平成 16 年 6 月開催予定の定時株主総会での承認を前提として平成 16 年度中に資本減少による欠損填補を実施し、かつ利益剰余金の積上げを実現することにより、優先株式については平成 17 年 3 月期において復配する予定です。

その後の利益処分につきましては、多額の公的資本増強を踏まえ、優先配当は継続的实施を前提としますが、内部留保の蓄積による財務基盤の安定化を早期に図る観点から、利益の社外流出を抑制することを基本方針とします。よって、普通配当の復配及び具体的水準については、毎期の収益状況等も踏まえて、決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、「集中再生期間」中（17 年 3 月末まで）に「持続的な黒字経営への体質転換」、「透明性の高いスピード感ある経営の実現」、「銀行業から金融サービス業への進化」という 3 つの経営の姿を実現することを目指しております。

（持続的な黒字経営への体質転換）

企業価値の最大化に向け、不安定な経済環境下でも確実に利益を計上できる収益体質を構築します。

このため、リスク・ファクターを徹底的に圧縮するとともに、従来量の拡大を重視した経営から質の向上を重視した経営への転換、スリムな体質づくりによるロー・コスト・オペレーションの実現を図ります。

（透明性の高いスピード感ある経営の実現）

お客様・株主の方を向いた透明性の高い健全な経営を実現するため、ガバナンスならびに情報開示の強化に取り組めます。

また、様々な変革や新たな施策を迅速に実行に移すスピード感ある経営を実現するため、意思決定や業務運営のスピード・アップに取り組めます。

(銀行業からサービス業への進化)

サービス業の原点に立ち返り、お客様にとって本当に価値あるサービスを提供できる体制を構築するとともに、お客様に対応する姿勢や店舗のづくり等を含めて、「好感度 No.1 銀行」を目指します。

(4)目標とする経営指標

平成 17 年 3 月末までの集中再生期間における、りそなグループならびにりそな銀行の計数目標は以下のとおりです。

- ・不良債権比率 グループ：3%台、りそな銀行：3%台
- ・保有株式残高 グループ：4,000 億円、りそな銀行：3,000 億円
- ・実勢業務純益 ROA グループ：0.77%、りそな銀行：0.81%
- ・中小企業等貸出比率 グループ：80%以上、りそな銀行：78%以上
- ・経費率（OHR） グループ：52%程度、りそな銀行：50%程度

(注 1)グループの計数は、傘下銀行 5 社の単純合算。

(注 2)いずれも健全化計画（15 年 11 月公表）にて掲げている集中再生期間の計数目標。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループは、「持続的な黒字経営への体質転換」、「透明性の高いスピード感ある経営の実現」、「銀行業から金融サービス業への進化」という 3 つの経営の姿を実現することを目指し、「サービス」、「収益構造」、「資産構造」、「企業風土」という 4 つの改革の具体的な施策に取り組んでまいります。

「サービスの改革」につきましては、店舗チャネル並びに店頭サービスの改革を通じた利便性の向上や、お客さまそれぞれのニーズを適時・的確に把握できるような仕組みを構築するとともに、品質の高い商品・サービスをスピード感を持って提供できるような施策を展開してまいります。

「収益構造の改革」につきましては、今後の「りそな再生」を安定軌道に導くため、中小企業向け貸出やローンの増強を目指すとともに、適正な利鞘確保の徹底、手数料収益等の増強により、従来の「量の拡大」から「質の向上」へ転換を図ります。また、人員削減の前倒し、経費の徹底的な削減等を通してロー・コスト・オペレーションを実現してまいります。

「資産構造の改革」につきましては、りそな銀行にて管理会計上「再生勘定」に分離した不良債権の迅速な再生手続き、正常債権化に取り組んでいくとともに、価格変動リスクの大きい保有株式の残高圧縮を進めてまいります。加えて、リスク対リターン観点の重視した管理指標による統合リスク管理並びに個別取引先に対する予防管理や特定業種・大口取引先にリスクが偏らないポートフォリオ構築等による信用リスク管理体制の強化を通じて、各種リスクの増大を未然に防ぐ体制を構築してまいります。

「企業風土の改革」につきましては、お客さま重視の姿勢の徹底、収益マインドの向上と全社員が当事者意識をもって変革に挑戦する風土をグループ内にしっかり定着させることが「りそな再生」に不可欠であると認識しております。この点を踏まえ、コンプライアンスの強化、社員の意識改革に取り組んでまいります。また、様々な変革を迅速に実行に移すスピード感ある経営を目指し、業務運営のスピードアップに取り組んでまいります。

平成 17 年 3 月までの「集中再生期間」は、更なる飛躍のための基礎を構築するとともに、新たな収益モデルの構築に向けて様々な施策に挑戦する期間と位置づけております。また、平成 17 年 4 月以降は、こうした挑戦の効果も踏まえ、更なる収益力強化を図っていく方針であり、16 年 9 月期の中間決算を踏まえ、新たな収益モデルを含む「集中再

生期間」後の経営健全化計画を策定する予定です。なお、地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針については、これまで以上に徹底してまいり所存でありますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

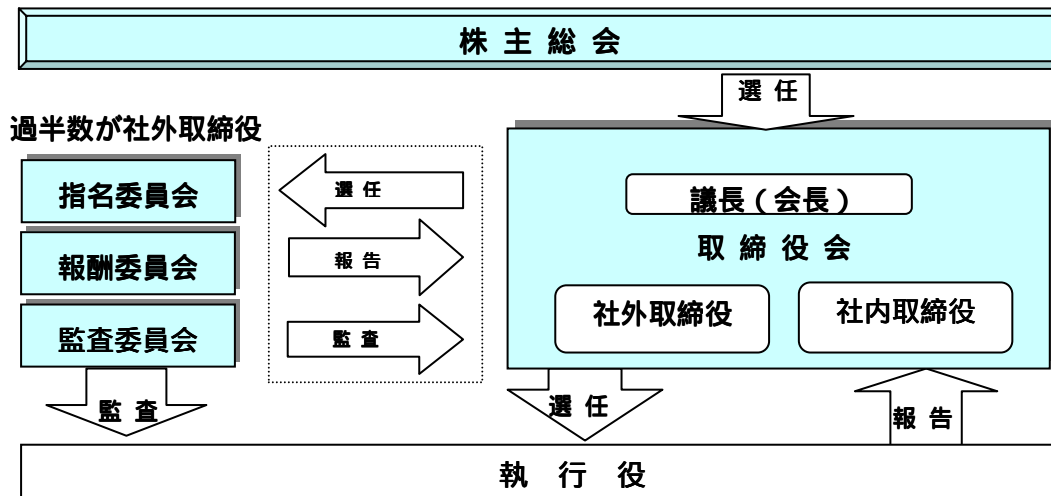
(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社（およびりそな銀行）は、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、平成 15 年 6 月 27 日開催（りそな銀行は同 25 日開催）の定時株主総会の承認を経て、邦銀初の委員会等設置会社に移行いたしました。合わせて、経営の透明性向上に向け、グループ外より代表執行役会長を招聘するとともに、社外取締役を 6 名招聘することにより、指名・監査・報酬の各委員会のみならず取締役会構成員も社外取締役が過半数を占める経営体制を構築いたしました。これによって、業務執行の監督は取締役会が、業務執行は執行役が行う役割分担が明確となり、取締役会の監督機能が強化されました。

新経営体制のもと、平成 15 年 11 月には取締役会が新経営理念・行動基準を制定するとともに平成 17 年 3 月までの新経営計画を決定し、これらに基づく執行役の業務執行状況を取締役会が監督する運営体制を構築しております。

委員会等設置会社移行後に開催された取締役会は 23 回（りそな銀行 22 回）、指名委員会は 4 回（りそな銀行 5 回）、監査委員会は 15 回（りそな銀行 10 回）、報酬委員会は 3 回（りそな銀行 3 回）であります。その他、必要に応じ、適宜取締役によるミーティング等を開催しています。

【りそなホールディングスならびにりそな銀行のガバナンス体制】



3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が 1 兆 1,381 億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 6,324 億円、役務取引等収益が 1,843 億円などとなっております。

経常費用は、2 兆 2,500 億円となりました。これは、主に不良債権処理を抜本的に行ったことによるものです。グ

グループ全体で自己査定を厳格に実施し、引当を強化したことから、貸倒引当金繰入額が 4,559 億円、貸出金償却が 4,720 億円となっております。また、傘下各行とも、保有株式の積極的な売却及び償却を行ったことから、株式等売却益が 1,292 億円、株式等売却損が 380 億円、株式等償却が 198 億円となっております。更に、システムのアウトソーシング、店舗統廃合や希望退職制度実施等に対する事業再構築に係る損失 667 億円及び事業再構築引当金の繰入 132 億円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額 649 億円等を特別損失に計上し、当グループが早期に再生するために必要な財務改革を行いました。また、法人税等調整額は、株式会社リそな銀行と株式会社近畿大阪銀行が繰延税金資産の厳格な評価を行い、大幅に取崩した結果、3,579 億円となっております。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務が 1 兆 743 億円、金融関連業務も 1,287 億円とともに経常損失を計上しているのに対し、証券業務が 36 億円の経常利益を計上しております。

以上の結果、連結経常損失は 1 兆 1,118 億円、連結当期純損失は 1 兆 6,639 億円となりました。また、1 株当たり当期純損失は 181 円 5 銭となっております。

当社の経営成績につきましては、営業収益 325 億円、経常利益 164 億円となりましたが、関係会社株式評価損 1 兆 4,803 億円を特別損失に計上したため、当期純損失 1 兆 4,639 億円となりました。

(平成 16 年度業績見通し)

平成 16 年度の連結業績見通しは、連結経常収益が 1 兆 300 億円、連結経常利益が 2,000 億円、連結当期純利益は 1,700 億円と予想しております。平成 15 年度の財務改革により平成 16 年度以降は、安定的な収益を計上できる財務体質に転換できるものと考えております。平成 16 年度につきましては、傘下銀行合算の業務粗利益はほぼ横這いと予想しておりますが、経費の削減により、実勢業務純益ベースでは 3,200 億円程度と増収を見込んでおります。また臨時費用では、与信関連費用は 1,100 億円程度と大幅な減少を予想しております。

また、当社の営業収益は 710 億円、経常利益は 520 億円、当期純利益は 400 億円と見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は 39 兆 8,418 億円と前連結会計年度末比 3 兆 500 億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比 3 兆 1,676 億円減少し 26 兆 29 億円となった一方、有価証券が前連結会計年度末比 1 兆 1,662 億円増加し、7 兆 6,361 億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は 33 兆 3,449 億円と前連結会計年度末比 1 兆 9,656 億円減少いたしました。これは預金が前連結会計年度末比 2 兆 3,299 億円減少したことによるものです。なお、定期預金は前連結会計年度末比 7,626 億円減少し、13 兆 719 億円となっております。

資本勘定は前連結会計年度末比 5,022 億円増加し、8,130 億円となりました。これは傘下の株式会社リそな銀行に公的資金による資本増強を受けたことや、株式相場の回復により株式等評価差額金が増加したことなどによるものです。なお、1 株当たり株主資本は 151 円 65 銭となっております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、7.75%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少により 3 兆 767 億円の収入があったものの、預金、市場性調達の減少により、7,623 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローも 8,171 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金による資本増強を受けたことにより 1 兆 9,600 億円の収入となったことから 1 兆 9,127 億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 2 兆 6,835 億円となりました。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け	2,835,040	2,445,016	390,023
コールローン及び買入手形	268,150	110,500	157,650
債券貸借取引支払保証金	12,280	6,349	5,931
買入金銭債権	8,339	14,307	5,968
特定取引債権	556,829	512,733	44,095
金銭の信託	70,500	70,450	49
有価証券	7,636,189	6,469,988	1,166,201
貸出金	26,002,922	29,170,585	3,167,663
外国為替	105,938	181,473	75,534
その他資産	871,329	1,129,269	257,940
不動産	490,600	784,413	293,812
繰延税金資産	52,913	522,986	470,073
連結税調	-	1,840	1,840
支払引当	1,965,212	2,273,330	308,118
貸倒引当	1,020,536	801,312	219,224
投資損失引当	13,871	-	13,871
資産の部合計	39,841,837	42,891,933	3,050,095
(負 債 の 部)			
預渡性預金	32,552,004	34,881,992	2,329,987
コールマネー及び売渡手形	792,966	428,666	364,299
売現先勘定	918,143	2,037,096	1,118,953
債券貸借取引受入担保金	323,085	283,991	39,093
コマシャル・ペーパー	69,896	31,963	37,932
特定取引負債	-	6,000	6,000
借入金	45,517	44,053	1,463
外国為替	578,327	720,646	142,318
社債	7,519	7,666	146
信託勘定借債	363,159	381,550	18,391
その他の負債	403,849	267,600	136,248
賞与引当	641,449	828,379	186,930
退職給付引当	-	8,108	8,108
債権売却損失引当	9,138	12,622	3,484
特定債務者支援引当	-	10,115	10,115
事業再構築引当	1,925	-	1,925
特別法上の引当	13,232	-	13,232
繰延税金負債	327	12	315
再評価に係る繰延税金負債	314	600	286
連結税調	45,088	55,842	10,754
支払引当	975	-	975
支払承	1,965,212	2,273,330	308,118
負債の部合計	38,732,132	42,280,240	3,548,108
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	296,649	300,849	4,200
資本剰余金	1,288,473	720,499	567,974
資本利益剰余金	1,026,439	322,713	703,725
土地再評価差額	1,707,754	754,826	952,927
株式等評価差額	65,912	82,211	16,299
為替換算調整勘	142,275	28,234	170,510
自己株	2,089	9,531	7,441
	200	21,989	21,789
資本の部合計	813,055	310,842	502,213
負債、少数株主持分及び資本の部合計	39,841,837	42,891,933	3,050,095

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	比 較
経 常 収 益	1,138,199	1,259,259	121,060
資 金 運 用 収 益	632,453	688,267	55,814
貸 出 金 利 息	572,636	614,409	41,772
有 価 証 券 利 息 配 当 金	49,614	58,883	9,269
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	516	616	100
買 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	3	0
預 け 金 利 息	2,018	4,279	2,261
そ の 他 の 受 入 利 息	7,664	10,074	2,410
信 託 報 酬	32,763	37,721	4,958
役 務 取 引 等 収 益	184,330	175,701	8,628
特 定 取 引 収 益	24,957	23,592	1,365
そ の 他 業 務 収 益	78,410	161,021	82,610
そ の 他 経 常 収 益	185,282	172,954	12,328
経 常 費 用	2,250,076	1,769,403	480,672
資 金 調 達 費 用	71,177	89,110	17,933
預 金 利 息	38,909	45,099	6,190
譲 渡 性 預 金 利 息	368	562	193
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	402	1,164	762
売 現 先 利 息	33	33	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	538	65	472
コ-マ-シヤル・ハ-ル-利 息	0	1	0
借 用 金 利 息	17,661	20,546	2,885
社 債 利 息	4,558	9,721	5,163
そ の 他 の 支 払 利 息	8,704	11,915	3,210
役 務 取 引 等 費 用	64,433	63,464	968
特 定 取 引 費 用	20	60	40
そ の 他 業 務 費 用	42,217	31,832	10,385
営 業 経 費 用	510,085	597,675	87,589
そ の 他 経 常 費 用	1,562,142	987,260	574,882
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	455,954	229,212	226,742
そ の 他 の 経 常 費 用	1,106,188	758,047	348,140
経 常 損 失	1,111,877	510,143	601,733
特 別 利 益	34,959	8,378	26,581
動 産 不 動 産 処 分 益	4,016	860	3,155
償 却 債 権 取 立 益	9,825	7,395	2,430
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	0	0
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	122	122
そ の 他 の 特 別 利 益	21,117	-	21,117
特 別 損 失	217,027	22,421	194,606
動 産 不 動 産 処 分 損 失	18,647	20,633	1,985
減 損 損 失	27,976	—	27,976
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	315	-	315
そ の 他 の 特 別 損 失	170,087	1,788	168,299
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,293,944	524,186	769,758
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,985	10,767	2,782
法 人 税 等 調 整 額	357,956	300,788	57,167
少 数 株 主 利 益	4,077	1,891	2,185
当 期 純 損 失	1,663,964	837,633	826,330

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	322,713	1,417,089	1,094,376
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,026,439	499	1,025,939
増資による資本剰余金増加高	980,000	499	979,500
減資による資本剰余金増加高	40,000	-	40,000
自己株式処分差益	6,439	-	6,439
資 本 剰 余 金 減 少 高	322,713	1,094,875	772,161
欠損てん補による 資本準備金取崩	282,713	935,460	652,746
欠損てん補による その他資本剰余金取崩	40,000	-	40,000
合併に伴う資本剰余金減少高	-	159,415	159,415
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,026,439	322,713	703,725
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	754,826	857,181	102,355
利 益 剰 余 金 増 加 高	711,288	950,156	238,867
減資による欠損てん補	372,025	-	372,025
欠損てん補による 資本準備金取崩	282,713	935,460	652,746
欠損てん補による その他資本剰余金取崩	40,000	-	40,000
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高	435	-	435
連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	3	-	3
土地再評価差額金取崩	16,110	14,696	1,414
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,664,216	847,801	816,415
当 期 純 損 失	1,663,964	837,633	826,330
配 当 金	-	10,167	10,167
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	252	-	252
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,707,754	754,826	952,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,293,944	524,186	769,758
減価償却費	74,409	117,446	43,037
減損損失	27,976	-	27,976
連結調整勘定償却額	2,849	1,402	1,447
持分法による投資損益 ()	360	4,518	4,879
貸倒引当金の増加額	239,243	249,294	488,537
投資損失引当金の増加額	14,107	45	14,152
債権売却損失引当金の増加額	10,115	9,897	218
特定債務者支援引当金の増加額	1,925	-	1,925
事業再構築引当金の増加額	13,232	-	13,232
賞与引当金の増加額	8,112	706	7,406
退職給付引当金の増加額	1,314	4,640	3,326
資金運用収益	632,453	688,267	55,814
資金調達費用	71,177	89,110	17,933
有価証券関係損益 ()	87,269	259,345	346,614
金銭の信託の運用損益 ()	406	237	643
為替差損益 ()	13,094	2,630	15,725
動産不動産処分損益 ()	14,631	19,772	5,140
特定取引資産の純増 () 減	44,099	136,059	180,158
特定取引負債の純増減 ()	21,313	172,872	194,186
貸出金の純増 () 減	3,076,797	683,133	2,393,664
預金の純増減 ()	2,329,987	1,074,881	3,404,868
譲渡性預金の純増減 ()	364,299	427,482	791,782
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 ()	152,311	111,051	263,363
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	65,031	296,152	361,184
コールローン等の純増 () 減	151,682	18,151	133,531
債券貸借取引支払保証金の純増 () 減	5,931	2,777	8,708
コールマネー等の純増減 ()	1,079,859	507,777	572,082
コマニシャル・ペーパーの純増減 ()	6,000	14,000	8,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	37,932	677,857	715,790
外国為替 (資産) の純増 () 減	75,534	438	75,973
外国為替 (負債) の純増減 ()	146	9,368	9,514
普通社債の発行・償還による純増減 ()	-	8,800	8,800
信託勘定借の純増減 ()	136,248	54,258	81,990
資金運用による収入	637,858	710,370	72,512
資金調達による支出	74,936	90,145	15,208
その他	69,493	95,177	164,671
小 計	747,210	144,586	602,623
法人税等の支払額	15,123	21,050	5,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,333	165,637	596,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	11,791,089	18,274,495	6,483,405
有価証券の売却による収入	10,282,205	17,727,030	7,444,824
有価証券の償還による収入	728,814	640,339	88,475
金銭の信託の増加による支出	81,486	32,000	49,486
金銭の信託の減少による収入	81,842	5,082	76,760
動産不動産の取得による支出	99,173	118,672	19,498
動産不動産の売却による収入	52,737	26,485	26,251
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	173	9,969	9,796
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	9,160	-	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,162	36,199	780,962
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入による収入	-	58,000	58,000
劣後特約借入金の返済による支出	57,000	284,500	227,500
劣後特約付社債の償還による支出	16,200	202,939	186,739
株式の発行による収入	1,960,000	999	1,959,001
少数株主への株式の発行による収入	-	800	800
優先出資証券の発行による収入	-	193,600	193,600
配当金支払額	-	10,189	10,189
少数株主への配当金支払額	2,333	423	1,910
自己株式の取得による支出	84	91	7
自己株式の売却による収入	28,320	-	28,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,702	244,744	2,157,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	913	1,112
現金及び現金同等物の増加額	333,007	445,667	778,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,512	2,796,180	445,667
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,683,520	2,350,512	333,007

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 49 社
 主要な会社名

株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社近畿大阪銀行
 株式会社奈良銀行
 りそな信託銀行株式会社

株式会社大阪カードサービスは、前連結会計年度までは持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。

大和モーゲージ株式会社は、連結される子会社である共同抵当証券株式会社と合併いたしました。

株式会社近畿大阪中小企業研究所は、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社でしたが、共に連結される子会社である株式会社大和銀総合研究所及び株式会社あさひ銀総合研究所と合併し、社名をりそな総合研究所株式会社といたしました。

共に連結される子会社である大和オフィスサービス株式会社、大和銀厚生サービス株式会社、近畿大阪ビジネスサービス株式会社及びあさひ銀キャリアサービス株式会社は合併し、社名をりそな人事サポート株式会社といたしました。

共に子法人等である大和銀企業投資株式会社及びあさひ銀事業投資株式会社は合併し、社名をりそなキャピタル株式会社といたしました。

WSR Servicing Company, Inc は清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

大和ファクター・リース株式会社、近畿大阪リース株式会社、あさひ銀リース株式会社、大和銀総合システム株式会社、大和銀コンピュータサービス株式会社、ダイヤモンド情報システム株式会社、あさひ銀ソフトウェア株式会社、あさひ銀総合システム株式会社、りそなアセットマネジメント株式会社の9社は売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等
 主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 4 社
 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7 社
 3月末日 42 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、17.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,450百万円、「特定取引負債」は13,143百万円及び「その他資産」は5,456百万円それぞれ増加し、「その他負債」は5,236百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益の影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に関する円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含

めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ7,119百万円増加しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,116,222百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の会計基準変更時差異については、従来、主として10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の

構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括償却いたしました。この費用処理に伴い、「その他資産」は51,754百万円減少、「退職給付引当金」は8,471百万円増加及び「税金等調整前当期純損失」は60,225百万円増加しております。

また、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この処理に伴い、「税金等調整前当期純損失」は23,850百万円増加し、また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、140,934百万円であります。

13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
14. 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除去、店舗統廃合及び元本補てん契約のある金銭信託における有価証券の含み損処理等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
15. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,147百万円、繰延ヘッジ利益は61,813百万円であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取

引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジを行っております。

19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	327百万円	一部の銀行業を営む国内の連結される子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等は、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
-----------	--------	--

21. 動産不動産の減価償却累計額 235,951百万円
22. 動産不動産の減損損失累計額 27,953百万円、その他資産の減損損失累計額 23百万円
23. 動産不動産の圧縮記帳額 65,267百万円
24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 43,566百万円、延滞債権額は 937,552百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 47,738百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 813,271百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権

及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,842,129百万円であり
ます。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 469,266百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	318,805	百万円
有価証券	3,814,417	
貸出金	450,256	

担保資産に対応する債務

預金	38,381	百万円
コールマネー及び売渡手形	613,000	
売現先勘定	313,087	
債券貸借取引受入担保金	69,896	
借入金	9,625	
その他負債	31,184	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 1,158百万円、特定取引資産 279百万円、有価証券 770,160百万円及びその他資産 27,932百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 48,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は440百万円であり
ます。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上して
おります。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 48,872百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 59,271百万円
であります。
32. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び
子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に
係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に
計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日
公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に
より公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づ
いて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って
算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土
地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 41,995百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 427,000百万円
が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債 294,459百万円が含まれております。

35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 569,057百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 151円 65銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	502,295 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	70

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債	9	9	0	-	0
地方債	26,360	26,037	322	-	322
社債	500	500	0	0	-
その他	1,898	1,879	19	32	52
合計	28,769	28,427	341	32	374

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	630,128	861,722	231,593	241,017	9,423
債券	5,663,827	5,661,984	1,842	13,218	15,061
国債	4,499,356	4,495,643	3,712	8,291	12,004
地方債	258,352	258,541	188	2,287	2,098
社債	906,117	907,799	1,681	2,639	957
その他	420,823	432,401	11,577	13,839	2,262
合計	6,714,779	6,956,108	241,328	268,075	26,746

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分321百万円及び繰延税金負債 97,703百万円を差し引いた額 143,303百万円のうち少数株主持分相当額 1,021百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 7百万円を加算した額 142,275百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 50百万円減損処理を行っております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先：時価が取得価格に比べて30%以上下落

上記以外の先：時価が取得価格に比べて50%以上下落

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
10,282,205百万円	156,004百万円	70,342百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,729 百万円
譲渡性預け金	4,561

その他有価証券

非上場内国債券	370,544 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,121
非上場外国証券	20,759

40. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	932,997	4,353,019	434,744	346,368
国債	691,109	3,166,935	301,784	335,823
地方債	4,338	191,880	88,682	-
社債	237,549	994,202	44,277	10,544
その他	9,122	240,996	9,825	39,903
合計	942,119	4,594,015	444,569	386,271

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託は時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託70,500百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

42. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に 9,683百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 4,100百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,521,427万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 7,452,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	557,043	百万円
年金資産（時価）	562,070	
未積立退職給付債務	5,027	
未認識年金資産	19,608	
未認識数理計算上の差異	157,393	
未認識過去勤務債務	1,433	
連結貸借対照表計上額の純額	144,246	
前払年金費用	153,384	
退職給付引当金	9,138	

45. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前当期純損失」は、27,976百万円増加しております。
46. 銀行業を営む国内の連結される子会社2社は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金を取り崩しております。この取り崩しに伴う資本剰余金への影響はありません。

(連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 181 円 5 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうちの一部の営業用店舗について 627 百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について 27,349 百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の合計のうち、土地は 20,554 百万円、建物は 6,778 百万円、動産は 375 百万円、保証金権利金は 244 百万円、その他の資産は 23 百万円であります。

稼働資産については、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取扱っております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の営業用店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.7%で割り引いて算定しております。

6 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 129,270 百万円を含んでおります。

7 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 472,010 百万円、債権売却損 333,790 百万円、債権放棄損 127,518 百万円、株式等売却損 38,005 百万円、株式等償却 19,829 百万円、投資損失引当金繰入額 13,871 百万円を含んでおります。

8 . 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解により、東京都から還付された事業税及び加算金 13,336 百万円、賞与引当金戻入益 7,781 百万円を含んでおります。

9 . 「その他の特別損失」には、事業再構築引当金繰入額 13,232 百万円、事業再構築に係る損失 66,761 百万円(集中再生期間における資産・収益構造改革のためのアウトソーシング、店舗統廃合、希望退職制度の実施に伴うもの等)、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額 64,923 百万円、厚生年金基金代行部分返上に伴う損失 23,850 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	2,835,040	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	<u>151,519</u>	
現金及び現金同等物	2,683,520	

4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産	341,894	百万円
(うち動産不動産)	228,853	
(うち貸出金)	28,816	
負債	325,979	
(うち借入金)	240,133	

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

 デット・エクイティ・スワップによる有価証券の取得金額 55,331 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	計	消 去 又 全 は 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,021,087	19,908	97,203	1,138,199	-	1,138,199
(2) セグメント間の 内部経常収益	8,000	82	7,773	15,856	(15,856)	-
計	1,029,088	19,990	104,977	1,154,055	(15,856)	1,138,199
経常費用	2,103,475	16,385	233,731	2,353,593	(103,516)	2,250,076
経常利益 (は経常損失)	1,074,387	3,604	128,754	1,199,537	(87,659)	1,111,877
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資 産	39,716,732	138,941	474,346	40,330,019	(488,181)	39,841,837
減 価 償 却 費	42,900	459	31,049	74,409	-	74,409
減 損 損 失	27,976	-	0	27,976	-	27,976
資 本 的 支 出	104,953	445	26,070	131,469	-	131,469

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発

(2) 証券業務 証券業

(3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

4. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日から平成 17 年 3 月 30 日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行信託業務」については 27,976 百万円、「金融関連業務」については 0 百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はございません。

5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が 15,026 百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。

6. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の会計基準変更時差異については、従来、主として 10 年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が 51,754 百万円、経常損失が 4,697 百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証 券 業 務	金 融 関 連 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,115,535	14,243	129,481	1,259,259	-	1,259,259
(2) セグメント間の 内部経常収益	9,072	154	9,506	18,733	(18,733)	-
計	1,124,607	14,397	138,987	1,277,993	(18,733)	1,259,259
経 常 費 用	1,629,636	18,497	151,483	1,799,617	(30,214)	1,769,403
経 常 損 失	505,028	4,099	12,496	521,624	(11,480)	510,143
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	42,631,063	85,672	1,150,139	43,866,875	(974,942)	42,891,933
減 価 償 却 費	52,855	409	64,180	117,446	-	117,446
資 本 的 支 出	78,506	680	62,068	141,255	-	141,255

- (注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第 15 条の 2 の規定にもとづき、前連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	451,433	229

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	180	181	1	1	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	500	493	6	-	6
そ の 他	1,898	1,932	34	74	40
合 計	2,578	2,607	29	76	46

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,319,004	1,267,310	51,693	55,733	107,427
債 券	4,433,076	4,463,496	30,420	30,874	454
国 債	3,811,024	3,833,396	22,372	22,519	147
地 方 債	159,832	164,353	4,521	4,657	136
社 債	462,219	465,745	3,526	3,697	170
そ の 他	253,034	248,469	4,565	3,498	8,063
合 計	6,005,115	5,979,276	25,838	90,106	115,945

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は297,807百万円（うち株式297,804百万円、その他3百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

時価が取得価額に比べて30%以上下落したものについては、時価が著しく下落したものに該当すると判断し、自己査定に基づく債務者区分に応じた回復可能性を判断しております。なお、時価が取得価格に比べて50%以上下落したものについては、回復可能性をみこまず一律減損処理を行っております。

- (5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

- (6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,554,337	92,532	30,705

- (7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	6,732
譲渡性預け金	4,620
買入金銭債権	9,995
その他有価証券	
非上場内国債券	267,051
非上場株式（店頭売買株式を除く）	166,925
非上場外国証券	21,141

- (8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- (9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,213,435	2,877,154	642,872	4,398
国 債	1,027,455	2,292,058	511,107	2,955
地 方 債	1,760	71,455	91,138	-
社 債	184,219	513,641	40,627	1,442
そ の 他	110,785	19,161	3,837	20,265
合 計	1,324,221	2,896,316	646,710	24,663

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	70,422	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. 株式等評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
評価差額	25,838
その他有価証券	25,838
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,121
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	27,960
() 少数株主持分相当額	304
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	30
株式等評価差額金	28,234

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

信託財産残高表

平成16年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	235,055	金 銭 信 託	9,495,175
有 価 証 券	3,450,013	年 金 信 託	5,355,689
信 託 受 益 権	20,633,616	財 産 形 成 給 付 信 託	2,115
受 託 有 価 証 券	28	投 資 信 託	9,000,857
金 銭 債 権	585,963	金銭信託以外の金銭の信託	235,731
動 産 不 動 産	365,527	有 価 証 券 の 信 託	218,960
土 地 の 賃 借 権	1,977	金 銭 債 権 の 信 託	607,066
そ の 他 債 権	13,743	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	218,654
銀 行 勘 定 貸	403,849	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,919
現 金 預 け 金	30,090	包 括 信 託	580,695
合 計	25,719,866	合 計	25,719,866

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
- 3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額20,630,112百万円が含まれております。
- 4.共同信託他社管理財産4,744,373百万円
- 5.元本補てん契約のある信託の貸出金229,307百万円のうち破綻先債権額は383百万円、延滞債権額は8,273百万円、3ヵ月以上延滞債権額は849百万円、貸出条件緩和債権額は22,933百万円であります。
- また、これらの債権額の合計は32,438百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	229,307	元 本	569,057
有 価 証 券	102,000	債 権 償 却 準 備 金	700
そ の 他	238,052	そ の 他	397
計	569,359	計	569,359

なお、信託財産運用のため再信託された信託の内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	71,026	元 本	71,030
そ の 他	3		
計	71,030	計	71,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	235,055	326,028	90,972
有 価 証 券	3,450,013	2,406,393	1,043,619
信 託 受 益 権	20,633,616	21,135,947	502,331
受 託 有 価 証 券	28	255	226
金 銭 債 権	585,963	689,591	103,627
動 産 不 動 産	365,527	256,970	108,556
土 地 の 賃 借 権	1,977	1,977	-
そ の 他 債 権	13,743	5,361	8,382
銀 行 勘 定 貸 金	403,849	267,600	136,248
現 金 預 け 金	30,090	64,701	34,610
合 計	25,719,866	25,154,826	565,039
共同信託他社管理財産	4,744,373	6,212,075	1,467,702

負 債	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	9,495,175	9,911,367	416,191
年 金 信 託	5,355,689	5,887,645	531,956
財 産 形 成 給 付 信 託	2,115	2,422	307
投 資 信 託	9,000,857	7,447,570	1,553,287
金銭信託以外の金銭の信託	235,731	267,349	31,617
有 価 証 券 の 信 託	218,960	231,979	13,019
金 銭 債 権 の 信 託	607,066	602,184	4,881
土地及びその定着物の信託	218,654	213,685	4,968
土地の賃借権の信託	4,919	4,913	6
包 括 信 託	580,695	585,708	5,012
合 計	25,719,866	25,154,826	565,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部
 コード番号 8308 東証市場第一部
 (URL <http://www.resona-hd.co.jp>) 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治
 問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩 TEL (03) 3287-2111
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,566	(149.0)	19,415	(779.81)	16,464	(821.0)
15年3月期	13,078	(515.4)	2,206	(420.3)	1,787	(482.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純 利益	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,463,902	(-)	156 34	- -	-	1.6	50.6
15年3月期	1,153,552	(-)	204 73	- -	2,300.9	0.1	13.7

(注) 期中平均株式数 普通株式 16年3月期 9,363,576,010株 15年3月期 5,634,367,128株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	0	0	0	-	-	-
15年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,345,960	694,212	51.6	162 10
15年3月期	700,952	348,362	49.7	93 99

(注) 期末発行済株式数 普通株式 16年3月期 11,372,909,543株 15年3月期 5,652,092,037株
 期末自己株式数 普通株式 16年3月期 2,160,302株 15年3月期 1,497,322株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	16,000	4,000	-	-	-
通期	71,000	52,000	40,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円75銭

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照して下さい。

(添付資料)

別紙

優先株式 期中平均株式数、期末発行済株式数、期末自己株式数

	期中平均株式数		期末発行済株式数		期末自己株式数	
	16年3月期	15年3月期	16年3月期	15年3月期	16年3月期	15年3月期
	株	株	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	9,822,459	10,970,000	5,970,000	10,970,000	-	-
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000	-	-
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	-	-
丁種第一回優先株式	295,382	364,317	156,000	340,000	-	-
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000	-	-
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	-	-
第1種第一回優先株式	1,788,251,366	-	2,750,000,000	-	-	-
第2種第一回優先株式	1,832,345,002	-	2,817,807,861	-	-	-
第3種第一回優先株式	1,788,251,366	-	2,750,000,000	-	-	-

優先株式 配当状況

	16年3月期					配当金 総額 (年間)	15年3月期					配当金 総額 (年間)
	1株当たり年間配当金		中間		期末		1株当たり年間配当金		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円		銭	円	銭	円	銭	
甲種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
乙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
丙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
丁種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
戊種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
己種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
第1種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
第2種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
第3種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-

優先株式 平成17年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たり年間配当金					
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	24	75	0	0	24	75
乙種第一回優先株式	6	36	0	0	6	36
丙種第一回優先株式	6	80	0	0	6	80
丁種第一回優先株式	10	00	0	0	10	00
戊種第一回優先株式	14	38	0	0	14	38
己種第一回優先株式	18	50	0	0	18	50
第1種第一回優先株式	1	17.8	0	0	1	17.8
第2種第一回優先株式	1	17.8	0	0	1	17.8
第3種第一回優先株式	1	17.8	0	0	1	17.8

(参 考)

「16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第3期末 (平成16年3月31日現在)		第2期末 (平成15年3月31日現在)		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,024		4,850		1,174
前払費用	285		291		△ 6
未収収益	1,317		552		765
その他	1,981		188		1,793
流動資産合計	9,609	0.71	5,883	0.84	3,726
II 固定資産					
有形固定資産					
器具及び備品	24		22		2
その他	0		0		0
有形固定資産合計	25		22		3
無形固定資産					
商標権	98		97		1
ソフトウェア	22		7		15
無形固定資産合計	121		104		17
投資その他の資産					
関係会社株式	1,035,952		804,438		231,514
関係会社長期貸付金	300,000		300,000		-
その他	24		18		6
投資損失引当金	-		△409,856		409,856
投資その他の資産合計	1,335,976		694,600		641,376
固定資産合計	1,336,123	99.27	694,727	99.11	641,396
III 繰延資産					
創立費	228		342		△ 114
繰延資産合計	228	0.02	342	0.05	△ 114
資産合計	1,345,960	100.00	700,952	100.00	645,008
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	-		4,100		△ 4,100
一年以内返済予定長期借入金	1,500		-		1,500
未払金	-		0		△ 0
未払費用	4,122		813		3,309
未払法人税等	9		5		4
未払消費税等	76		132		△ 56
その他	19		18		1
流動負債合計	5,728	0.42	5,070	0.72	658
II 固定負債					
社債	15,020		15,020		0
長期借入金	631,000		332,500		298,500
固定負債合計	646,020	48.00	347,520	49.58	298,500
負債合計	651,748	48.42	352,590	50.30	299,158
(資本の部)					
I 資本金	1,288,473	95.72	720,499	102.79	567,974
II 資本剰余金					
資本準備金	829,829		731,916		97,913
その他資本剰余金	40,001		40,000		1
資本金及び資本準備金減少差益	40,000		40,000		-
自己株式処分差益	1		-		1
資本剰余金合計	869,830	64.63	771,916	110.12	97,914
III 利益剰余金					
当期末処理損失	1,463,902		1,143,942		319,960
利益剰余金合計	△1,463,902	△ 108.76	△1,143,942	△ 163.19	△ 319,960
IV 自己株式					
資本合計	694,212	51.58	348,362	49.70	345,850
負債資本合計	1,345,960	100.00	700,952	100.00	645,008

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	第3期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		第2期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
I 営業収益		%		%		
関係会社受取配当金	19,119		941		18,178	
関係会社受入手数料	6,903		7,087		△184	
関係会社貸付金利息	6,543	32,566	5,050	13,078	1,493	19,488
II 営業費用						
支払利息	8,901		5,050		3,851	
販売費及び一般管理費	4,249	13,151	5,821	10,871	△1,572	2,280
営業利益		19,415		2,206		17,209
III 営業外収益						
受取利息	0		2		△2	
受入手数料	115		7		108	
為替差益	-		13		△13	
その他	2	117	4	27	△2	90
IV 営業外費用						
支払利息	829		323		506	
社債利息	539		-		539	
新株発行費償却	1,554		5		1,549	
創立費償却	114		114		-	
その他	30	3,068	3	447	27	2,621
経常利益		16,464		1,787		14,677
V 特別利益						
関係会社株式売却益	-	-	6,782	6,782	△6,782	△6,782
VI 特別損失						
関係会社株式評価損	1,480,358		751,263		729,095	
投資損失引当金繰入額	-	1,480,358	409,856	1,161,119	△409,856	319,239
税引前当期純損失		1,463,894		1,152,550		311,344
法人税、住民税及び事業税	8		8		△0	
法人税等調整額	-	8	993	1,002	△993	△994
当期純損失		1,463,902		1,153,552		310,350
前期繰越利益(△)前期繰越損失		△372,025		9,610		△381,635
減資による欠損てん補額		372,025		-		372,025
当期未処理損失		1,463,902		1,143,942		319,960

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1)創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

(2)新株発行費は一括費用処理しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する負債が以下のとおり含まれています。

一年以内返済予定長期借入金	1,500 百万円
社債	15,020 百万円
長期借入金	300,000 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 22 百万円

4. 車両等についてはリース契約により使用しております。

5. 社債は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

6. 長期借入金のうち 314,000 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後借入金であります。

7. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日から平成 17 年 3 月 30 日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響はありません。

8. 会社が発行する株式の総数

普通株式	73,000,000,000 株
優先株式	9,449,115,861 株

発行済株式の総数

普通株式	11,375,069,845 株
優先株式	9,443,933,861 株

9. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式	1 株につき	24 円	75 銭
乙種第一回優先株式	1 株につき	6 円	36 銭
丙種第一回優先株式	1 株につき	6 円	80 銭
丁種第一回優先株式	1 株につき	10 円	
戊種第一回優先株式	1 株につき	14 円	38 銭
己種第一回優先株式	1 株につき	18 円	50 銭
第 1 種第一回優先株式	1 株につき	0 円	90 銭 8 分
第 2 種第一回優先株式	1 株につき	0 円	90 銭 8 分
第 3 種第一回優先株式	1 株につき	0 円	90 銭 8 分

10. 資本の欠損の金額は 1,424,091 百万円であります。

11. 資本準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額	731,916 百万円
欠損てん補を行った年月	平成 15 年 6 月

< 損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	19,119 百万円
関係会社受入手数料	6,903
関係会社貸付金利息	6,543

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	1,805 百万円
業務委託料	860
土地建物機械賃借料	714
支払手数料	259
減価償却費	23

< 有価証券関係 >

子会社株式で時価のあるものはありません。

< 1 株当たり情報 >

1 株当たり純資産額	162 円 10 銭
1 株当たり当期純損失金額	156 円 34 銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

2. 1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、記載していません。

損失処理計算書

(金額単位：百万円)

科 目	第3期	第2期
	金 額	金 額
(当 期 未 処 理 損 失 の 処 理)		
当 期 未 処 理 損 失	1,463,902	1,143,942
損 失 処 理 額	542,629	771,916
資 本 準 備 金 取 崩 額	502,627	731,916
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	40,001	40,000
次 期 繰 越 損 失	921,272	372,025
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	40,001	40,000
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	40,001	40,000
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	-

(決算参考資料)

	ページ数
りそな銀行	
決算概要	1
連結貸借対照表	2
連結損益計算書(主要内訳)	3
連結剰余金計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
信託財産残高表	6
比較信託財産残高表	7
貸借対照表(主要内訳)	8
損益計算書(主要内訳)	9
損失処理計算書	10
近畿大阪銀行	
決算概要	11
連結貸借対照表	12
連結損益計算書(主要内訳)	13
連結剰余金計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
貸借対照表(主要内訳)	16
損益計算書(主要内訳)	17
損失処理計算書案	18
埼玉りそな銀行	
貸借対照表(主要内訳)	19
損益計算書(主要内訳)	20
利益処分計算書案	21
奈良銀行	
貸借対照表(主要内訳)	22
損益計算書(主要内訳)	23
損失処理計算書案	24
りそな信託銀行	
信託財産残高表	25
比較信託財産残高表	26
貸借対照表(主要内訳)	27
損益計算書(主要内訳)	28
利益処分計算書案	29

平成16年3月期

りそな銀行決算概要

1. 経営成績

(金額単位:百万円)

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
経 常 収 益	743,584	371,264	372,320	881,057	441,737	439,320
経 常 損 失	977,962	316,405	661,556	934,231	312,367	621,864
当 期 純 損 失	1,415,772	583,069	832,703	1,379,130	580,624	798,506

※ りそな銀行は、平成15年3月期において埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の計数を継承したため、過年度計数との単純比較はできません。

2. 経営諸指標

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
1株当たり 当期純損失	円 銭 58 12	円 銭 254 23	円 銭 △196 11	円 銭 56 61	円 銭 253 16	円 銭 △196 55
総資本経常利益率	△3.2 %	— %	— %	△2.8 %	— %	— %
自己資本比率	7.57 %	2.27 %	5.30 %	7.14 %	2.07 %	5.07 %

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 資産及び資本の状況

(金額単位:百万円)

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
総 資 産	28,612,504	31,750,707	△3,138,203	31,889,904	34,922,723	△3,032,818
株 主 資 本	818,782	118,146	700,635	830,854	85,262	745,592
1株当たり 株主資本	円 銭 △53 83	円 銭 △143 60	円 銭 89 77	円 銭 △53 43	円 銭 △150 34	円 銭 96 91

4. 株式の状況(連結)

(単位:株)

	期 末 発 行 済 株 式 数		期 中 平 均 株 式 数	
	16年3月期	15年3月期	16年3月期	15年3月期
普 通 株 式 数	30,819,595,543	4,884,803,087	24,358,453,734	2,293,471,151
優 先 株 式 数				
甲種第一回	5,970,000	10,970,000	10,123,005	10,970,000
乙種第一回	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丁種第一回	156,000	340,000	298,710	28,877
戊種第一回	240,000,000	240,000,000	240,000,000	20,383,562
己種第一回	80,000,000	80,000,000	80,000,000	6,794,521
第1種第一回	12,500,000,000	—	9,392,076,503	—
第2種第一回	12,808,217,550	—	9,623,660,727	—
第3種第一回	12,500,000,000	—	9,392,076,503	—

5. 連結範囲及び持分法適用等の状況

	16年3月期	15年3月期	増 減	増 減	
				新 規	除 外
連 結 子 会 社 数 (持分法適用非連結子会社数)	34 (—)	47 (—)	△ 13 (—)	1 (—)	14 (—)
持分法適用関連会社数	2	3	△ 1	0	1

○指標算式

$$\text{① 1株当たり当期純損失} \dots\dots\dots \frac{\text{普通株式に係る当期純損失}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\text{② 1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{普通株式に係る期末株主資本}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	2,230,856	1,703,582	527,274
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	166,265	108,109	58,155
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	12,280	6,349	5,931
買 入 金 銭 債 権	-	10,006	10,006
特 定 取 引 資 産	553,097	511,998	41,099
金 銭 の 信 託	70,500	70,450	49
有 価 証 券	5,419,672	5,114,724	304,948
貸 出 金	18,698,514	21,444,269	2,745,754
外 国 為 替	85,336	164,215	78,878
そ の 他 資 産	798,927	972,260	173,332
動 産 不 動 産	369,953	646,567	276,613
繰 延 税 金 資 産	16,902	401,185	384,282
連 結 調 整 勘 定	-	2,939	2,939
支 払 承 諾 見 返 金	4,327,860	4,432,462	104,602
貸 倒 引 当 金	846,391	666,396	179,995
投 資 損 失 引 当 金	13,871	-	13,871
資 産 の 部 合 計	31,889,904	34,922,723	3,032,818
(負債の部)			
預 譲 渡 性 預 金	20,288,988	22,354,064	2,065,076
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	777,076	414,926	362,149
売 現 先 勘 定	3,138,766	5,025,209	1,886,442
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	323,085	283,991	39,093
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,109	-	3,109
特 定 取 引 負 債	-	6,000	6,000
借 用 金	46,113	44,641	1,471
外 国 為 替	433,175	544,718	111,543
社 債	22,133	24,709	2,575
信 託 勘 定 借 債	374,159	392,550	18,391
そ の 他 負 債	403,849	267,600	136,248
賞 与 引 当 金	581,906	696,502	114,595
退 職 給 付 引 当 金	-	5,742	5,742
債 権 売 却 損 失 引 当 金	957	2,920	1,962
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	4,201	4,201
事 業 再 構 築 引 当 金	1,925	-	1,925
特 別 法 上 の 引 当 金	12,727	-	12,727
繰 延 税 金 負 債	327	12	315
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	312	600	288
連 結 調 整 勘 定	45,088	55,842	10,754
支 払 承 諾	169	-	169
支 払 承 諾	4,327,860	4,432,462	104,602
負 債 の 部 合 計	30,781,731	34,556,698	3,774,966
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	277,318	280,763	3,445
(資本の部)			
資 本	279,928	443,158	163,230
資 本 剰 余 金	1,804,071	206,516	1,597,554
利 益 剰 余 金	1,438,908	601,391	837,516
土 地 再 評 価 差 額 金	65,912	82,211	16,299
株 式 等 評 価 差 額 金	121,940	35,702	157,643
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,089	9,531	7,441
資 本 の 部 合 計	830,854	85,262	745,592
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	31,889,904	34,922,723	3,032,818

連結損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	比 較
経 常 収 益	881,057	441,737	439,320
資 金 運 用 収 益	450,863	232,444	218,418
（うち貸出金利息）	（ 403,601 ）	（ 202,634 ）	（ 200,967 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 37,964 ）	（ 21,714 ）	（ 16,249 ）
信 託 報 酬	4,619	7,809	3,189
役 務 取 引 等 収 益	161,768	84,201	77,567
特 定 取 引 収 益	25,703	16,219	9,484
そ の 他 業 務 収 益	61,272	48,011	13,260
そ の 他 経 常 収 益	176,830	53,051	123,778
経 常 費 用	1,815,289	754,105	1,061,184
資 金 調 達 費 用	55,206	38,855	16,350
（うち預金利息）	（ 24,054 ）	（ 20,036 ）	（ 4,018 ）
役 務 取 引 等 費 用	45,324	28,761	16,562
特 定 取 引 費 用	20	51	31
そ の 他 業 務 費 用	38,774	8,979	29,795
営 業 経 費	395,460	230,260	165,199
そ の 他 経 常 費 用	1,280,503	447,196	833,307
経 常 損 失	934,231	312,367	621,864
特 別 利 益	29,869	5,009	24,859
特 別 損 失	185,485	3,660	181,824
税金等調整前当期純損失	1,089,848	311,018	778,829
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,869	204
法人税等調整額	285,212	268,730	16,482
少数株主利益 （は少数株主損失）	1,995	994	2,990
当 期 純 損 失	1,379,130	580,624	798,506

※りそな銀行は、平成15年3月期において埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の計数を継承したため、過年度計数との単純比較はできません。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	206,516	404,449	197,932
資本剰余金増加高	1,751,871	206,516	1,545,354
増資による資本剰余金増加高	980,000	-	980,000
減資による資本剰余金増加高	771,871	-	771,871
合併に伴う資本剰余金増加高	-	206,516	206,516
資本剰余金減少高	154,316	404,449	250,132
欠損てん補による資本準備金取崩	154,316	404,449	250,132
資本剰余金期末残高	1,804,071	206,516	1,597,554
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	601,391	390,541	210,850
利益剰余金増加高	541,866	404,691	137,175
減資による欠損てん補	371,359	-	371,359
欠損てん補による資本準備金取崩	154,316	404,449	250,132
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高	77	-	77
連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	3	-	3
土地再評価差額金取崩	16,110	241	15,868
利益剰余金減少高	1,379,383	615,541	763,841
当期純損失	1,379,130	580,624	798,506
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	252	-	252
合併に伴う利益剰余金減少高	-	34,917	34,917
利益剰余金期末残高	1,438,908	601,391	837,516

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,089,848	311,018	778,829
(は税金等調整前当期純損失)			
減価償却費	65,862	38,091	27,771
減損損失	15,593	-	15,593
連結調整勘定償却額	3,121	339	3,461
持分法による投資損益()	363	358	5
貸倒引当金の増加額	193,249	135,148	328,398
投資損失引当金の増加額	14,107	45	14,152
債権売却損失引当金の増加額	4,201	3,918	282
特定債務者支援引当金の増加額	1,925	-	1,925
事業再構築引当金の増加額	12,727	-	12,727
賞与引当金の増加額	5,746	315	6,062
退職給付引当金の増加額	82	510	427
資金運用収益	450,863	232,444	218,418
資金調達費用	55,206	38,855	16,350
有価証券関係損益()	57,279	182,586	239,866
金銭の信託の運用損益()	406	245	651
為替差損益()	13,020	280	13,300
動産不動産処分損益()	10,904	1,680	9,223
特定取引資産の純増()減	40,734	187,180	227,915
特定取引負債の純増減()	8,891	164,288	173,179
貸出金の純増()減	2,664,906	283,042	2,947,948
預金の純増減()	2,065,076	829,206	2,894,282
譲渡性預金の純増減()	362,149	330,012	692,162
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	89,296	11,075	100,372
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	64,026	224,635	288,662
コールローン等の純増()減	48,149	98,147	49,998
債券貸借取引支払保証金の純増()減	5,931	2,777	8,708
コールマネー等の純増減()	1,847,348	582,755	1,264,593
コマースナル・ペーパーの純増減()	6,000	4,000	2,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,109	493,689	496,798
外国為替(資産)の純増()減	78,878	27,919	50,959
外国為替(負債)の純増減()	2,575	6,667	9,243
信託勘定借の純増減()	136,248	73,315	62,933
資金運用による収入	445,717	249,440	196,276
資金調達による支出	58,488	50,669	7,819
その他	99,635	60,413	39,221
小計	1,472,570	778,410	694,159
法人税等の支払額	5,283	1,728	3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,853	780,139	697,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8,049,111	5,403,819	2,645,291
有価証券の売却による収入	7,851,914	5,674,477	2,177,436
有価証券の償還による収入	255,962	226,442	29,520
金銭の信託の増加による支出	81,486	32,000	49,486
金銭の信託の減少による収入	81,842	4,024	77,817
動産不動産の取得による支出	77,963	42,521	35,441
動産不動産の売却による収入	41,296	7,285	34,011
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	185	-	185
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	8,955	-	8,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,224	433,887	402,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	19,000	19,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,000	130,500	103,500
劣後特約付社債の償還による支出	16,200	142,539	126,339
株式の発行による収入	1,960,000	-	1,960,000
優先出資証券の発行による収入	-	178,850	178,850
少数株主への配当金支払額	374	290	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,425	75,479	1,991,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	962	1,178
現金及び現金同等物の増加額	469,579	420,768	890,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,074	1,114,935	496,138
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	916,907	916,907
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,080,653	1,611,074	469,579

信託財産残高表

平成16年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	235,055	金 銭 信 託	714,328
有 価 証 券	102,500	財 産 形 成 給 付 信 託	2,115
信 託 受 益 権	3,504	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	0
受 託 有 価 証 券	28	有 価 証 券 の 信 託	28
金 銭 債 権	585,963	金 銭 債 権 の 信 託	607,066
動 産 不 動 産	365,527	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	218,654
土 地 の 賃 借 権	1,977	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,919
そ の 他 債 権	13,349	包 括 信 託	191,637
銀 行 勘 定 貸 金	403,849		
現 金 預 け 金	26,993		
合 計	1,738,749	合 計	1,738,749

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3. 共同信託他社管理財産 76,329百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 229,307百万円のうち破綻先債権額は 383百万円、延滞債権額は 8,273百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 849百万円、貸出条件緩和債権額は 22,933百万円であります。また、これらの債権額の合計は 32,438百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	229,307	元 本	569,057
有 価 証 券	102,000	債 権 償 却 準 備 金	700
そ の 他	238,052	そ の 他	397
計	569,359	計	569,359

なお、信託財産運用のため再信託された信託の内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	71,026	元 本	71,030
そ の 他	3		
計	71,030	計	71,030

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	235,055	326,028	90,972
有 価 証 券	102,500	127,309	24,809
信 託 受 益 権	3,504	4,657	1,153
受 託 有 価 証 券	28	255	226
金 銭 債 権	585,963	689,591	103,627
動 産 不 動 産	365,527	256,970	108,556
土 地 の 賃 借 権	1,977	1,977	-
そ の 他 債 権	13,349	5,228	8,121
銀 行 勘 定 貸 金	403,849	267,600	136,248
現 金 預 け 金	26,993	49,747	22,753
合 計	1,738,749	1,729,365	9,383
共 同 信 託 他 社 管 理 財 産	76,329	78,294	1,965

負 債	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	714,328	709,600	4,728
財 産 形 成 給 付 信 託	2,115	2,422	307
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	0	0	-
有 価 証 券 の 信 託	28	255	226
金 銭 債 権 の 信 託	607,066	602,184	4,881
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	218,654	213,685	4,968
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,919	4,913	6
包 括 信 託	191,637	196,304	4,666
合 計	1,738,749	1,729,365	9,383

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度末 （平成16年3月31日）	前事業年度末 （平成15年3月31日）	比 較
（資産の部）			
現金預け金	2,216,761	1,682,444	534,316
コール口座	160,702	104,934	55,767
債券貸借取引支払保証金	4,651	-	4,651
買入金銭債権	16,295	-	16,295
特定取引資産	544,340	504,214	40,126
金銭の信託	-	70,449	70,449
有価証券	5,501,412	5,267,210	234,201
貸出金	18,590,575	21,412,766	2,822,190
外国為替	84,004	162,924	78,919
その他資産	575,284	725,847	150,563
動産不動産	360,249	450,668	90,418
繰延税金資産	13,466	391,643	378,176
支払承諾見返	1,348,120	1,581,136	233,015
貸倒引当金	790,243	603,533	186,710
投資損失引当金	13,118	-	13,118
資産の部合計	28,612,504	31,750,707	3,138,203
（負債の部）			
預渡性預金	20,328,898	22,356,118	2,027,219
コールマネー	847,076	535,926	311,149
3,110,766	3,847,509	736,742	
売現先勘定	323,085	283,991	39,093
債券貸借取引受入担保金	3,109	-	3,109
売渡手形	28,000	1,177,700	1,149,700
コマースナル・ペーパー	-	6,000	6,000
特定取引負債	42,534	43,815	1,281
借入金	605,899	652,785	46,885
外国為替	22,286	25,047	2,761
社債	394,060	394,060	-
信託勘定借	403,849	267,600	136,248
その他の負債	276,292	396,780	120,487
賞与引当金	-	4,044	4,044
債権売却損失引当金	-	4,201	4,201
特定債務者支援引当金	1,925	-	1,925
事業再構築引当金	12,727	-	12,727
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	45,088	55,842	10,754
支払承諾	1,348,120	1,581,136	233,015
負債の部合計	27,793,721	31,632,560	3,838,839
（資本の部）			
資本金	279,928	443,158	163,230
資本剰余金	1,751,871	154,316	1,597,554
資本準備金	279,928	154,316	125,611
その他資本剰余金	1,471,942	-	1,471,942
利益剰余金	1,399,662	525,676	873,985
利益準備金	-	57,087	57,087
当期末処理損失	1,399,662	582,763	816,898
当期純損失	1,415,772	583,069	832,703
土地再評価差額金	65,912	82,211	16,299
株式等評価差額金	120,732	35,864	156,597
資本の部合計	818,782	118,146	700,635
負債及び資本の部合計	28,612,504	31,750,707	3,138,203

損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比 較
経 常 収 益	743,584	371,264	372,320
資 金 運 用 収 益	441,343	228,147	213,195
（うち貸出金利息）	（ 390,128 ）	（ 197,838 ）	（ 192,290 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 43,837 ）	（ 24,015 ）	（ 19,821 ）
信 託 報 酬	4,619	7,809	3,189
役 務 取 引 等 収 益	112,529	66,484	46,045
特 定 取 引 収 益	21,819	13,550	8,269
そ の 他 業 務 収 益	22,936	23,613	676
そ の 他 経 常 収 益	140,335	31,659	108,676
経 常 費 用	1,721,547	687,670	1,033,876
資 金 調 達 費 用	66,321	38,743	27,578
（うち預金利息）	（ 23,730 ）	（ 19,645 ）	（ 4,085 ）
役 務 取 引 等 費 用	57,631	34,008	23,622
特 定 取 引 費 用	-	13	13
そ の 他 業 務 費 用	34,244	3,752	30,492
営 業 経 費	313,357	181,335	132,021
そ の 他 経 常 費 用	1,249,991	429,816	820,174
経 常 損 失	977,962	316,405	661,556
特 別 利 益	28,253	4,698	23,554
特 別 損 失	180,754	1,858	178,896
税 引 前 当 期 純 損 失	1,130,463	313,565	816,898
法人税、住民税及び事業税	665	636	29
法 人 税 等 調 整 額	284,643	268,867	15,775
当 期 純 損 失	1,415,772	583,069	832,703
前 期 繰 越 損 失	371,359	-	371,359
減資による欠損てん補額	371,359	-	371,359
合併による未処分利益受入額	-	63	63
土地再評価差額金取崩額	16,110	241	15,868
当 期 未 処 理 損 失	1,399,662	582,763	816,898

※ りそな銀行は、平成15年3月期において埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の計数を継承したため、過年度計数との単純比較はできません。

損失処理計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
(当期末処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失	1,399,662	
損 失 処 理 額	1,399,662	
その他資本剰余金取崩額	1,399,662	
次 期 繰 越 損 失	-	
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,471,942	
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	1,399,662	
当期末処理損失の処理に充当	1,399,662	
その他資本剰余金次期繰越額	72,280	
当 期 未 処 理 損 失		582,763
損 失 処 理 額		211,404
資 本 準 備 金 取 崩 額		154,316
利 益 準 備 金 取 崩 額		57,087
次 期 繰 越 損 失		371,359

平成16年3月期

近畿大阪銀行決算概要

1. 経営成績

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
経 常 収 益	108,696	132,157	△23,461	125,996	133,658	△7,661
経 常 損 失	199,010	59,185	139,825	187,667	63,114	124,552
当 期 純 損 失	288,611	60,597	228,014	278,714	65,503	213,211

2. 経営諸指標

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
1株当たり 当期純損失	円 銭 214 84	円 銭 64 15	円 銭 150 69	円 銭 207 47	円 銭 69 35	円 銭 138 12
総資本経常利益率	△5.1 %	△1.4 %	△3.7 %	△4.8 %	△1.4 %	△3.4 %
自己資本比率	7.74 %	6.73 %	1.01 %	7.82 %	6.13 %	1.69 %

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 資産及び資本の状況

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	16年3月期	15年3月期	比 較	16年3月期	15年3月期	比 較
総 資 産	3,708,779	4,063,684	△354,904	3,718,982	4,113,130	△394,147
株 主 資 本	98,407	83,199	15,207	100,437	74,861	25,576
1株当たり株主資本	円 銭 28 50	円 銭 3 56	円 銭 24 94	円 銭 30 1	円 銭 △ 5 26	円 銭 35 27

4. 株式の状況(連結)

(単位:株)

	期末発行済株式数		期中平均株式数	
	16年3月期	15年3月期	16年3月期	15年3月期
普 通 株 式 数	1,347,196,574	944,504,630	1,343,376,901	944,504,630
第 1 回 優 先 株 式 数	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000

5. 連結範囲及び持分法適用等の状況

	16年3月期	15年3月期	増 減	新 規 除 外	
				新 規	除 外
連 結 子 会 社 数 (持分法適用非連結子会社数)	1 (—)	3 (—)	△2 (—)	— (—)	2 (—)
持分法適用関連会社数	3	4	△1	1	2

○指標算式

①1株当たり当期純損失 $\frac{\text{普通株式に係る当期純損失}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$

②1株当たり株主資本 $\frac{\text{普通株式に係る期末株主資本}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	137,531	126,871	10,659
買 入 金 銭 債 権	4,560	2,024	2,535
商 品 有 価 証 券	565	871	306
有 価 証 券	1,021,275	780,655	240,620
貸 出 金	2,544,830	2,983,964	439,134
外 国 為 替	7,889	8,594	704
そ の 他 資 産	20,518	95,903	75,385
動 産 不 動 産	45,736	60,351	14,615
繰 延 税 金 資 産	5,175	76,136	70,961
支 払 承 諾 見 返	57,567	71,783	14,216
貸 倒 引 当 金	126,667	94,028	32,639
資 産 の 部 合 計	3,718,982	4,113,130	394,147
(負 債 の 部)			
預 金	3,487,917	3,764,693	276,775
コ - ル マ ネ - 及 び 売 渡 手 形	1,056	1,923	866
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	31,963	31,963
借 用 金	45,284	115,189	69,904
外 国 為 替	132	147	15
そ の 他 負 債	18,567	36,662	18,095
賞 与 引 当 金	-	1,083	1,083
退 職 給 付 引 当 金	7,560	9,034	1,473
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	5,759	5,759
事 業 再 構 築 引 当 金	457	-	457
支 払 承 諾	57,567	71,783	14,216
負 債 の 部 合 計	3,618,544	4,038,241	419,696
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	27	27
(資 本 の 部)			
資 本 金	38,971	111,539	72,567
新 株 式 払 込 金	-	19,834	19,834
資 本 剰 余 金	344,051	12,246	331,804
利 益 剰 余 金	286,581	68,915	217,666
株 式 等 評 価 差 額 金	3,997	156	3,840
資 本 の 部 合 計	100,437	74,861	25,576
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,718,982	4,113,130	394,147

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
経 常 収 益	125,996	133,658	7,661
資 金 運 用 収 益	75,114	88,128	13,013
（うち貸出金利息）	67,531	74,969	7,437
（うち有価証券利息配当金）	7,104	11,807	4,702
役 務 取 引 等 収 益	14,849	12,572	2,276
そ の 他 業 務 収 益	12,619	8,553	4,065
そ の 他 経 常 収 益	23,413	24,404	990
経 常 費 用	313,664	196,773	116,890
資 金 調 達 費 用	7,285	7,237	48
（うち預金利息）	5,010	5,275	264
役 務 取 引 等 費 用	6,035	5,582	452
そ の 他 業 務 費 用	330	435	105
営 業 経 費	54,111	68,160	14,048
そ の 他 経 常 費 用	245,901	115,357	130,543
経 常 損 失	187,667	63,114	124,552
特 別 利 益	6,500	2,583	3,916
特 別 損 失	30,120	1,525	28,594
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	211,287	62,056	149,230
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	128	92	36
法 人 税 等 調 整 額	67,305	3,368	63,936
少 数 株 主 損 失	7	15	8
当 期 純 損 失	278,714	65,503	213,211

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,246	33,770	21,524
資本剰余金増加高	344,051		344,051
増資による資本剰余金増加高	159,917		159,917
減資による資本剰余金増加高	184,133		184,133
資本剰余金減少高	12,246	21,524	9,277
欠損てん補による資本準備金取崩	12,246	21,524	9,277
資本剰余金期末残高	344,051	12,246	331,804
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	68,915	24,936	43,978
利益剰余金増加高	61,050	21,524	39,526
減資による欠損てん補額	48,351		48,351
欠損てん補による資本準備金取崩	12,246	21,524	9,277
子会社の異動による利益剰余金増加高	358		358
持分法適用会社の異動による利益剰余金増加高	94		94
利益剰余金減少高	278,717	65,503	213,214
当期純損失	278,714	65,503	213,211
持分法適用会社の異動による利益剰余金減少高	2		2
利益剰余金期末残高	286,581	68,915	217,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	211,287	62,056	149,230
減価償却費	10,260	3,299	6,961
減損損失	11,961		11,961
連結調整勘定償却額	262	256	6
持分法による投資損益()	39	5,820	5,781
貸倒引当金の増加額	76,699	58,585	18,113
債権売却損失引当金の増加額		415	415
事業再構築引当金の増加額	457		457
賞与引当金の増加額	1,083	197	885
退職給付引当金の増加額	1,183	193	989
資金運用収益	75,114	88,128	13,013
資金調達費用	7,285	7,237	48
有価証券関係損益()	13,798	1,045	12,752
金銭の信託の運用損益()		7	7
為替差損益()	73	100	26
動産不動産処分損益()	2,748	1,371	1,377
貸出金の純増()減	283,090	46,469	236,620
預金の純増減()	278,014	33,557	244,457
譲渡性預金の純増減()		1,000	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,904	168	2,735
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	74	1,185	1,259
コールローン等の純増()減	2,535	275	2,811
コールマネー等の純増減()	866	20,807	19,940
債券貸借取引受入担保金の純増減()	31,963	184,168	152,204
外国為替(資産)の純増()減	697	822	125
外国為替(負債)の純増減()	15	16	31
資金運用による収入	67,431	77,710	10,279
資金調達による支出	8,148	7,354	794
その他	129,007	60,025	68,981
小 計	36,974	135,091	98,117
法人税等の支払額	142	298	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,116	135,390	98,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,059,162	470,493	588,668
有価証券の売却による収入	399,324	463,143	63,819
有価証券の償還による収入	436,439	89,946	346,492
金銭の信託の減少による収入		1,007	1,007
投資活動としての資金運用による収入	7,773	12,111	4,338
動産不動産の取得による支出	16,167	1,849	14,317
動産不動産の売却による収入	9,961	1,802	8,158
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		9,969	9,969
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	192		192
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,638	85,698	307,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	30,000	13,000	17,000
株式の発行による収入	299,775	19,834	279,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,775	16,834	252,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	40	30
現金及び現金同等物の増加額	11,028	32,816	43,845
現金及び現金同等物の期首残高	124,778	157,594	32,816
現金及び現金同等物の期末残高	135,807	124,778	11,028

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	137,496	126,053	11,442
買 入 金 銭 債 権	4,560	2,024	2,535
商 品 有 価 証 券	565	871	306
有 価 証 券	1,021,195	790,925	230,269
貸 出 金	2,541,554	3,000,969	459,415
外 国 為 替	7,889	8,594	704
そ の 他 資 産	20,275	23,971	3,696
動 産 不 動 産	45,722	57,784	12,062
繰 延 税 金 資 産	6,384	74,866	68,482
支 払 承 諾 見 返	51,302	64,404	13,102
貸 倒 引 当 金	125,618	86,782	38,835
投 資 損 失 引 当 金	2,549		2,549
資 産 の 部 合 計	3,708,779	4,063,684	354,904
(負 債 の 部)			
預 金	3,493,690	3,778,701	285,011
コ - ル マ ネ -	1,056	1,923	866
債券貸借取引受入担保金		31,963	31,963
借 用 金	45,284	75,189	29,904
外 国 為 替	132	147	15
そ の 他 負 債	10,896	12,640	1,744
賞 与 引 当 金		1,001	1,001
退 職 給 付 引 当 金	7,551	8,751	1,200
債 権 売 却 損 失 引 当 金		5,759	5,759
事 業 再 構 築 引 当 金	457		457
支 払 承 諾	51,302	64,404	13,102
負 債 の 部 合 計	3,610,371	3,980,484	370,112
(資 本 の 部)			
資 本 金	38,971	111,539	72,567
新 株 式 払 込 金		19,834	19,834
資 本 剰 余 金	344,051	12,246	331,804
資 本 準 備 金	38,971	12,246	26,725
そ の 他 資 本 剰 余 金	305,079		305,079
利 益 剰 余 金	288,611	60,597	228,014
当 期 未 処 理 損 失	288,611	60,597	228,014
当 期 純 損 失	288,611	60,597	228,014
株 式 等 評 価 差 額 金	3,997	177	3,819
資 本 の 部 合 計	98,407	83,199	15,207
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,708,779	4,063,684	354,904

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
経 常 収 益	108,696	132,157	23,461
資 金 運 用 収 益	75,418	88,078	12,660
（うち貸出金利息）	67,720	74,919	7,199
（うち有価証券利息配当金）	7,219	11,806	4,586
役 務 取 引 等 収 益	12,397	11,126	1,270
そ の 他 業 務 収 益	12,619	8,553	4,065
そ の 他 経 常 収 益	8,261	24,398	16,137
経 常 費 用	307,706	191,342	116,364
資 金 調 達 費 用	6,809	7,238	429
（うち預金利息）	5,012	5,276	264
役 務 取 引 等 費 用	7,741	7,214	527
そ の 他 業 務 費 用	330	435	105
営 業 経 費	53,843	67,891	14,047
そ の 他 経 常 費 用	238,982	108,562	130,420
経 常 損 失	199,010	59,185	139,825
特 別 利 益	6,412	2,576	3,835
特 別 損 失	30,078	1,519	28,558
税 引 前 当 期 純 損 失	222,676	58,127	164,548
法人税、住民税及び事業税	68	83	15
法 人 税 等 調 整 額	65,867	2,386	63,481
当 期 純 損 失	288,611	60,597	228,014
前 期 繰 越 損 失	48,351		48,351
減資による欠損てん補額	48,351		48,351
当 期 未 処 理 損 失	288,611	60,597	228,014

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
(当期末処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失	288,611	
損 失 処 理 額	288,611	
その他資本剰余金取崩額	288,611	
次 期 繰 越 損 失		
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	305,079	
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	288,611	
当期末処理損失の処理に充当	288,611	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	16,467	
当 期 未 処 理 損 失		60,597
損 失 処 理 額		12,246
資 本 準 備 金 取 崩 額		12,246
次 期 繰 越 損 失		48,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け	462,786	601,874	139,087
－ 口 －	2,537,223	3,024,040	486,816
買入手形	103,200	-	103,200
買入金銭債	1,500	-	1,500
商品有価証	5,277	452	4,824
有価証	1,162,625	544,828	617,796
貸出	4,980,307	4,710,361	269,945
外国為替	19,244	15,419	3,824
その他資産	46,167	43,667	2,499
不動産	72,484	74,921	2,436
繰延税金資産	30,881	43,771	12,889
支払承諾	53,899	39,817	14,081
貸倒引当金	45,175	35,126	10,049
資産の部合計	9,430,422	9,064,029	366,393
(負債の部)			
預渡性預金	8,631,425	8,600,948	30,476
－ 口 マネ	15,890	13,740	2,150
債券貸借取引受入担保	150,257	36,612	113,644
売渡手形	66,786	-	66,786
借入	166,600	-	166,600
外国為替	125,002	125,011	8
その他負債	481	225	255
賞与引当	48,926	92,040	43,114
支払承諾	-	1,164	1,164
支払承諾	53,899	39,817	14,081
負債の部合計	9,259,270	8,909,561	349,708
(資本の部)			
資本	50,000	50,000	-
資本剰余金	80,000	80,000	-
資本準備金	80,000	80,000	-
利益剰余金	24,986	22,484	2,501
利益準備金	20,012	20,012	-
当期未処分利益	4,973	2,472	2,501
当期純利益	4,181	2,472	1,708
株式等評価差額	16,165	1,982	14,182
資本の部合計	171,151	154,467	16,684
負債及び資本の部合計	9,430,422	9,064,029	366,393

損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年8月27日 至 平成15年3月31日	比 較
経 常 収 益	148,636	12,709	
資 金 運 用 収 益	109,235	9,652	
（うち貸出金利息）	（ 102,284 ）	（ 8,856 ）	（ ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 4,363 ）	（ 677 ）	（ ）
役 務 取 引 等 収 益	30,490	2,670	
そ の 他 業 務 収 益	4,281	295	
そ の 他 経 常 収 益	4,628	90	
経 常 費 用	138,308	9,437	
資 金 調 達 費 用	12,004	950	
（うち預金利息）	（ 9,693 ）	（ 843 ）	（ ）
役 務 取 引 等 費 用	16,639	1,226	
そ の 他 業 務 費 用	2,938	21	
営 業 経 費	74,543	5,416	
そ の 他 経 常 費 用	32,182	1,822	
経 常 利 益	10,327	3,271	
特 別 利 益	1,284	28	
特 別 損 失	3,966	22	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,645	3,277	
法人税、住民税及び事業税	144	1,415	
法 人 税 等 調 整 額	3,320	610	
当 期 純 利 益	4,181	2,472	
前 期 繰 越 利 益	792	-	
当 期 未 処 分 利 益	4,973	2,472	

平成15年3月に営業を開始したため、前事業年度は実質的に1カ月の決算であり、単純比較は記載しておりません。

利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	4,973	2,472
利 益 処 分 額	-	1,680
配 当 金	-	1,680
次 期 繰 越 利 益	4,973	792

貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	5,463	6,963	1,499
コ－ル口－ン	-	5,000	5,000
買入金銭債権	2,278	2,276	2
有価証券	29,990	36,773	6,782
貸出資金	133,655	129,613	4,041
その他の資産	456	978	521
動産不動産	3,198	3,390	191
繰延税金資産	99	568	469
支払承諾見返	5,088	5,745	657
貸倒引当金	3,353	6,913	3,560
資産の部合計	176,877	184,395	7,518
（負債の部）			
預金負債	163,581	171,284	7,703
その他の負債	810	480	330
賞与引当金	-	118	118
退職給付引当金	619	507	112
債権売却損失引当金	-	154	154
事業再構築引当金	48	-	48
再評価に係る繰延税金負債	654	676	21
支払承諾	5,088	5,745	657
負債の部合計	170,802	178,967	8,164
（資本の部）			
資本金	5,862	3,682	2,000
資本剰余金	2,446	1,847	598
資本準備金	2,446	1,847	598
利益剰余金	3,235	1,401	1,833
利益準備金	-	356	356
任意積立金	-	792	792
当期末処理損失	3,235	2,550	684
当期純損失	3,232	2,715	516
土地再評価差額金	961	934	27
株式等評価差額金	39	184	145
資本の部合計	6,074	5,427	646
負債及び資本の部合計	176,877	184,395	7,518

損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	比 較
経 常 収 益	4,239	4,368	128
資 金 運 用 収 益	3,440	3,590	149
（うち貸出金利息）	（ 3,175 ）	（ 3,209 ）	（ 33 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 240 ）	（ 356 ）	（ 115 ）
役 務 取 引 等 収 益	572	495	77
そ の 他 業 務 収 益	186	217	30
そ の 他 経 常 収 益	39	64	25
経 常 費 用	6,192	5,805	386
資 金 調 達 費 用	150	136	14
（うち預金利息）	（ 150 ）	（ 136 ）	（ 14 ）
役 務 取 引 等 費 用	246	213	32
そ の 他 業 務 費 用	152	77	74
営 業 経 費	3,739	3,433	306
そ の 他 経 常 費 用	1,903	1,945	41
経 常 損 失	1,952	1,437	515
特 別 利 益	54	0	54
特 別 損 失	744	0	744
税 引 前 当 期 純 損 失	2,642	1,437	1,205
法人税、住民税及び事業税	11	9	1
法 人 税 等 調 整 額	578	1,268	689
当 期 純 損 失	3,232	2,715	516
前 期 繰 越 利 益	-	164	164
土地再評価差額金取崩額	3	-	3
当 期 未 処 理 損 失	3,235	2,550	684

損失処理計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 理 損 失	3,235	2,550
損 失 処 理 額	2,446	2,550
任意積立金取崩額	-	792
別途積立金取崩額	-	690
退職給付積立金取崩額	-	101
資本準備金取崩額	2,446	1,401
利益準備金取崩額	-	356
次 期 繰 越 損 失	788	-

信託財産残高表

平成16年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産		金 額	負 債		金 額
有 価 証 券		3,347,512	金 銭 信 託		8,780,847
国 債		1,414,514	年 金 信 託		5,355,689
地 方 債		100,472	投 資 信 託		9,000,857
社 債		444,096	金銭信託以外の金銭の信託		235,731
株 式		742,367	有 価 証 券 の 信 託		218,931
外 国 証 券		646,060	包 括 信 託		389,058
信 託 受 益 権		20,630,112			
そ の 他 債 権		393			
現 金 預 け 金		3,097			
預 け 金		3,097			
合 計		23,981,116	合 計		23,981,116

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 20,630,112百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 4,668,043百万円
4. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
有 価 証 券	3,347,512	2,279,083	1,068,429
国 債	1,414,514	726,608	687,906
地 方 債	100,472	50,427	50,044
社 債	444,096	242,164	201,932
株 式	742,367	677,712	64,655
外 国 証 券	646,060	582,169	63,890
信 託 受 益 権	20,630,112	21,131,290	501,178
そ の 他 債 権	393	132	260
現 金 預 け	3,097	14,953	11,856
預 け 金	3,097	14,953	11,856
合 計	23,981,116	23,425,461	555,655

負 債	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	8,780,847	9,201,766	420,919
年 金 信 託	5,355,689	5,887,645	531,956
投 資 信 託	9,000,857	7,447,570	1,553,287
金銭信託以外の金銭の信託	235,731	267,348	31,617
有 価 証 券 の 信 託	218,931	231,724	12,792
包 括 信 託	389,058	389,404	345
合 計	23,981,116	23,425,461	555,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	11,777	9,414	2,362
有価証券	15,010	15,010	0
その他資産	21,170	22,582	1,412
不動産	2,172	3,514	1,342
繰延税金資産	288	447	158
資産の部合計	50,419	50,970	550
（負債の部）			
預金	3,394	3,334	59
その他負債	11,167	12,955	1,788
負債の部合計	14,561	16,290	1,729
（資本の部）			
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	14,969	14,969	-
資本準備金	14,969	14,969	-
利益剰余金	10,889	9,711	1,178
当期末処分利益	10,889	9,711	1,178
当期純利益	10,678	9,705	973
株式等評価差額金	0	0	0
資本の部合計	35,858	34,680	1,178
負債及び資本の部合計	50,419	50,970	550

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	当事業年度		比 較
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
経 常 収 益	33,572	34,529	956
資 金 運 用 収 益	2	1	0
（うち有価証券利息配当金）	（ 1 ）	（ 0 ）	（ 1 ）
信 託 報 酬	28,144	29,588	1,444
役 務 取 引 等 収 益	5,411	4,937	474
そ の 他 業 務 収 益	-	0	0
そ の 他 経 常 収 益	14	2	12
経 常 費 用	17,503	18,832	1,329
資 金 調 達 費 用	3	2	0
（うち預金利息）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
役 務 取 引 等 費 用	7,562	8,548	986
営 業 経 費	9,592	9,750	158
そ の 他 経 常 費 用	344	529	184
経 常 利 益	16,069	15,697	372
特 別 利 益	405	-	405
特 別 損 失	20	6	14
税 引 前 当 期 純 利 益	16,454	15,691	763
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,617	6,406	788
法 人 税 等 調 整 額	158	420	579
当 期 純 利 益	10,678	9,705	973
前 期 繰 越 利 益	211	5	205
当 期 未 処 分 利 益	10,889	9,711	1,178

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	10,889	9,711
計	10,889	9,711
利 益 処 分 額	10,000	9,500
配 当 金	10,000	9,500
次 期 繰 越 利 益	889	211

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。